

全員協議会資料

平成 25 年 5 月 30 日

教 育 委 員 会

第二次盛岡市立高等学校教育改革基本方針の策定について

1 趣旨

生徒数の減少など教育環境の変化に対応するため、「第二次盛岡市立高等学校教育改革基本方針（平成 25 年度～平成 32 年度）」を策定するものである。

2 基本方針案（別添資料のとおり）

- (1) 市立高校教育改革継続の必要性
- (2) 現状と課題
- (3) 第二次市立高校教育改革の方針
- (4) 具体の方針と計画
- (5) 年度別計画の策定と着実な推進

3 今後の予定

平成 25 年 6 月教育委員会定例会に議案提出し審議を行う。

全協別添資料

平成 25 年 5 月 30 日

教育委員会

第二次盛岡市立高等学校教育改革基本方針（案）

（平成 25 年度～平成 32 年度）

平成 25 年 月

盛岡市教育委員会

目 次

1	市立高校教育改革継続の必要性	1
2	現状と課題	2
(1)	生徒数の減少への対応	2
(2)	平成 23 年度全県で 7 学級の削減	2
(3)	英語科の定員割れと苦慮する進路対策	2
(4)	商業教育環境の急激な変化に対応した商業科の見直し	2
(5)	校舎の新築改築について	3
3	第二次市立高校教育改革の方針	2
(1)	指導理念と体制	2
(2)	経営目標	3
4	具体的方針と計画	3
(1)	学校規模の適正化と学科学級等の再編	3
(2)	「入学者選抜試験要項」の見直し	3
(3)	各学科の学級編制等の見直し	3
(4)	新しい部活動の創出	4
5	年度別計画の策定と着実な推進	5
資料	これまでの検討の経緯、市立高校教育改革懇談会委員名簿	5
資料	大学等合格者数	6
資料	資格取得者数	6

1 市立高校教育改革継続の必要性

平成 16 年度から平成 21 年度にかけて、市立高校教育改革（第一次市立高校教育改革）を実施した。

この間、文武両道の指導方針を推進し、学業とスポーツを奨励した結果、基礎学力を身に着けつつ規律正しい生活ができるよう指導してきた成果が現れ、平成 22 年度から 30 人以上の国公立大学への進学を維持する一方、就職内定率も 9 年連続して 100% を達成するなど進学・就職に効果をあげ、市立高校の個性化が図られた。

引き続き、市立高校として期待される教育目標の実現に向け、教育環境の変化に対応した具体的な見直しが必要である。

また、本年度創立 93 周年を迎えた本校であるが、創立 100 周年に向かって、県内唯一の市立高等学校としてソフト・ハード両面から、存在価値をさらに高めることが急務である。

2 現状と課題

現在、市立高校は、目まぐるしく移り変わる社会情勢の変化の中にあって、下記のような課題を抱えている。

(1) 生徒数の減少への対応

今後十年の間に生徒数が著しく減少する。盛岡地区だけで現在の市立高校一校分に相当する生徒数の減少が見込まれており、各学年 5 ~ 6 クラス編制の学校規模になると考えられることから、より特色ある学校経営が求められている。

(2) 平成 23 年度全県で 7 学級の削減

岩手県教育委員会では生徒数の大幅な減少に対応し、平成 23 年度に 7 学級 280 人の定員減を実施した。定員数が削減された学校は、盛岡第一、盛岡第三、盛岡南、花巻北、黒沢尻北、水沢、宮古北高等学校の 7 校 7 学級であった。盛岡地区、東北本線沿線の進学校が学級減とされたことの影響は大きく、市立高校の学級数を 8 学級のまま維持できる状況ではないことから、学級数削減の検討が求められている。

(3) 英語科の定員割れと苦慮する進路対策

市民にとって誇りと魅力ある学校づくりを行うため、校舎移転を契機に市立の特色として設置された英語科であるが、学科の特色を生かした進路選択の難しさなどから、定員割れなどの状況に直面し、抜本的な対策が必要である。

(4) 商業教育環境の急激な変化に対応した商業科の見直し

商業科は、大正 9 年に創立された「盛岡実践女学校」の当時から、実践教育を柱とし、その後も盛岡女子商業学校（大正 14 年 4 月）や、市立女子商業学校（昭和 15 年・盛岡市に経営を移管）と名称が変更される中、職業教育を中心に運営されてきた。

さらに、市立第一高等女学校と統合（昭和 24 年 4 月）し「盛岡市立高等学校」となった後も、「商業に関する知識や技術を身につけた幅広い要請に応えられる人

材育成」を行う学科として運営されてきた。

近年は、企業人として有用な人材の育成と進路確保に努めてきたが、ここ数年の不況による雇用環境の変化や、進学指向の向上とともに、大卒へ移行する雇用環境の変化が顕著であり、高卒就職希望者への進路確保が困難な状況が生じている。しかし、高卒の枠を確保し継続的に採用する企業の存在や大学に進学する経済的な余裕がない家庭の増加もあり、進学指導とともに引き続き企業人としての人材育成に努めていかなければならない。

(5) 校舎の改築等について

昭和 57 年に市内加賀野から現在の地に新築移転し、30 年が経過したが、経年年数以上に施設は老朽化してきている。平成 32 年に創立 100 周年を迎えることから、校舎の改築あるいは大幅な改修を行い、生徒数が減少するなか、ハード面からも魅力ある市立高校とする必要がある。

3 第二次市立高校教育改革の方針

教育環境の変化やグローバル化する社会に対し、高校教育の質を保証するため、市立高校の経営に係る新たな改革計画を次により策定する。

なお、計画推進に当たっては、岩手県教育委員会との事前協議や盛岡市教育委員会事務局・市長部局関係課等との調整が必要と見込まれるため、本年度は改革にかかる基本方針を定めた上で、「年度別教育改革計画」を策定し、逐次教育改革を実施していく。

(1) 指導理念と体制

第一次市立高校教育改革で実施してきた文武両道を基本に、進学校として期待される責務を果たすとともに、進学を希望する者、就職を希望する者それぞれの進路希望が確実に達成できる学校を目指す。

ア 学校規模の適正化

少子化の進行に伴う全県的な生徒数の減少を考慮して、1 学級を減じ、生徒の定員数を適正な規模に調整する。

イ 進学率の向上

盛岡市が単独で設置し、公教育を担う「市立高校」として市民や卒業生の期待に応えるため、引き続き大学進学に取り組む指導体制を明確に示し、国公立大学等への進学率を高める。

ウ スポーツ系「部活動」の活性化

個性豊かな生徒の多様な能力を引き出す「部活動」を奨励し、特定スポーツ分野の育成や競技力向上を図りながら、進学目標の達成と部活動の相乗的な教育効果の中で、伝統校として誇りある有為な人材を育成する。

また、市のスポーツ推進計画と連動して市立高校の教育環境を生かした新たな部活動を創設する。

(2) 経営目標

引き続き特色ある校風の創出に努める。

- ア 県立高校との均衡、横並びのイメージから脱却し、市立高校の個性化を図る。
- イ 目的意識の明確な向上心・向学心のある生徒の育成を図り、進学校として期待される責務を果たす。
- ウ 部活動を重点強化し、市立高校生として誇りと自信が持てる生徒を育成する。

4 具体の方針と計画

(1) 学校規模の適正化と学科学級等の再編

生徒数の減少傾向など教育環境の変化に応じた適正規模の学校運営と、進学校として期待される教育レベルの向上を目指すため、学科学級等の再編を進め、指導体制を見直し、進路指導を強化するとともに、再編に伴う教員定数などを調整する。

県立高校では、望ましい学校規模を1学年4～6学級程度とし、第二次再編計画の中でこの規模に再編を行うとしている。また、平成22年度中学校を卒業する3年生の急激な減少に対応して、これまで8学級してきた学校も、平成23年度入学分から全て7学級に再編している。

市立高校も全市的な生徒数の減少に対応して、現在1学年8学級の学校規模を平成26年から3年間をかけて、1学年7学級規模に再編し、将来的には、県の計画と平行して1学年6学級体制への再編の検討が必要である。

(2) 「入学者選抜試験要項」の見直し

現行の推薦入試と一般入試を併用した独自の入試選抜制度を維持しつつ、特色ある学校経営と教育効果を高められるよう、目的意識がより明確な生徒を募集できる入試制度に見直す。

この制度の中でスポーツ推薦枠を取り入れているが、継続したスポーツ活動（部活動）を通じて一定の成果が期待できる生徒を募集し、部活動を活性化するとともに、スポーツ活動の成果を生かした進路指導を積極的に行い、学校の活性化を促進する。

(3) 各学科の学級編制等の見直し

ア 「普通科」

(ア) 「特別進学クラス」は継続し、国公立大や私大入学を目指す進学指導を行う。

普通科5学級を基本に、進学、就職、部活動等に配慮し、各学級に各々特色を持たせた学級編成を行う。

(イ) 将来的な生徒数の減少に対応して1学級減も検討する。

イ 「英語科」

本校を特色づける学科として設置してきた英語科であるが、入学希望者が極端に少ない状況である。また、英語科を生かした進路先（入学に優位な大学、就職先）が少ないと、経済が停滞し、各家庭の経済状況が芳しくなく国公立大学（短

大) 希望が主流となっていることから、現状では入学者の確保も困難な状況である。

これまで、学校全体の進学率向上等に果した英語科の役割は大きいが、初期の目的を達成したものと判断し、平成 26 年度入試より募集停止とする。

在校生の卒業後、英語科を廃止する。

ウ 「商業科」

資格取得の充実ときめ細かな進路指導を行い、就職率 100%を達成していることから、職業適性判断力、ビジネスマナー等の人材育成に資する指導の充実を図る。

就職率 100%達成に資格取得が寄与しているが、単に資格取得を目標にするのではなく、取得した資格を生かし、グローバル社会に適応できる人材の育成を目指した商業科の充実を図り、大学、短大進学希望者にも配慮した体制とする。

進学率の向上に寄与している商業科の現状と就職状況、進学校とする改革目標を併せて考慮すれば、商業科の改編や 1 学級減も今後の課題である。

(ア) 就職を希望する生徒への対策を配慮しながら、商業科の適正規模を総合的に検討する。

(イ) 入試選抜制度の評価や生徒の進路状況を参考にしながら、商業科のあり方を研究し、改編を含む見直しは継続する。

(4) 新しい部活動の創出

市のスポーツ推進計画に沿って、カヌー競技やカーリング競技など、教育環境や市のスポーツ施設の活用の観点から新たな部活動の創設を検討する。

5 年度別計画の策定と着実な推進

これまで検討した経営理念及び、改革基本方針を基に、平成 32 年度を目標とした年度別計画を策定し、市立高校の教育改革を推進する。

各年度の主な取り組み内容は以下のとおりである。

平成 25 年度 ・第二次高校教育改革基本計画の策定

・年度別計画の策定

・「新しい部活動の創設」について検討

平成 26 年度 ・英語科の募集を停止

平成 28 年度 ・英語科の廃止（全学年で普通科、商業科の 2 科制とする）

平成 32 年度 ・創立 100 周年

【これまでの検討の経緯】

時 期	検討内容等
平成 16~21 年度	第一次市立高校教育改革の実施・推進
平成 22 年度	学級数削減を含む第二次教育改革を事務局、市立高校で協議
平成 23 年度	県立高校 7 校で学級数削減を実施
平成 23 年 4 月	東日本大震災のため、県教委では新たな高校再編計画の一時凍結を実施したことから、第二次市立高校教育改革を一時凍結
平成 24 年 2 月 28 日	英語科の廃止検討について教育委員から意見聴取
平成 24 年 4 月~	第二次市立高校教育改革の検討を再開
平成 24 年 10 月 25 日	第 1 回市立高校教育改革懇談会を開催 学識経験者、PTA、同窓会関係者、市民代表 協議内容：市立高校の現状と課題
平成 24 年 11 月 30 日	第 2 回市立高校教育改革懇談会を開催 協議内容：英語科廃止を含む改革案を提示
平成 25 年 2 月 4 日	第 3 回市立高校教育改革懇談会を開催 協議内容：英語科廃止を含む改革の基本方針を確認 (※ 市立高校教育改革懇談会は計 3 回の開催で終了。)

【市立高校教育改革懇談会委員名簿】

区 分	項 目	委員名	役 職	備 考
学識経験者	大学	望月 善次	盛岡大学学長	
市民 代 表	商工業関係者	玉山 哲	盛岡商工会議所副会頭	㈱東山堂代表 取締役社長
	同窓会関係者	吉田 莞爾	同窓会会长	
	PTA 関係者	鎌田 達也	PTA 会長	
		羽沢 憲英	教育振興会会长	
教 育 機 關	中学校関係者	千田 順一	盛岡市中学校長会会长	城西中学校長
市 関 係 者	市教委事務局	柴田 道明	盛岡市教育委員会教育次長	
	盛岡市立高校	高橋 隆	校長	

【大学等合格者数：全科】

指標項目／年度	16	17	18	19	20	21	22	23	24
国公立大学	7	9	25	22	15	28	34	30	37
私立大学	65	71	57	70	70	65	57	50	90
国公立短期大学	7	6	9	7	10	9	6	8	12
私立短期大学	30	26	20	19	24	16	10	20	17
医療系専門学校	17	17	19	14	21	15	14	17	26
その他の専門学校	103	87	73	85	65	69	92	82	77
文部科学省外他	6	8	13	12	17	12	7	8	13
民間就職	53	75	69	68	56	47	53	57	57
公務員	4	4	10	10	13	12	7	7	16

【資格取得者数：商業科】

指標項目／年度	16	17	18	19	20	21	22	23	24
全商主催 1級3種目以上合格	7	7	37	18	25	23	29	28	22
県商主催 1級3種目以上合格	9	27	54	28	39	26	—	—	—